



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

東

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所

コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部マネージングディレクター (氏名) 岸本義友 (TEL) 06-4963-2034

定時株主総会開催予定日 2026年2月20日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	864	—	△221	—	△219	—	△151	—
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年11月期 △151百万円(-%) 2024年11月期 -一百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 △58.02	円 銭 —	% △15.9	% △18.9	% △25.6
2024年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 -一百万円 2024年11月期 -一百万円

- (注) 1. 2025年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、2025年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年11月期	1,158		955		82.3	364.46
2024年11月期	—		—		—	—

(参考) 自己資本 2025年11月期 952百万円 2024年11月期 -一百万円

- (注) 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 △218	百万円 1	百万円 △6	百万円 664
2024年11月期	—	—	—	—

- (注) 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(表示は、対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%			百万円	%
通期	1,630	88.6	194	—	197	—	131	—	50.22	円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社オンデックコンサルティング 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	2,863,500株	2024年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2025年11月期	249,965株	2024年11月期	249,965株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	2,613,535株	2024年11月期	2,613,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。
2025年11月期の決算説明動画（録画形式）は2026年1月23日（金）15時30分に公開しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	10
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きが見られる一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが営むM&Aアドバイザリー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法として、M&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に推移していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&Aガイドライン」の改訂や自主規制団体である一般社団法人M&A仲介協会（現一般社団法人M&A支援機関協会）の設立、また自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社グループは公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、2025年8月に中小企業への幅広いソリューションの提供を目的に株式会社オンデックコンサルティングを設立し、コンサルティング事業を開始いたしました。このように、M&Aアドバイザリー事業において、戦略に基づく各種施策を講じてまいりましたが、その効果に時間を要し成約件数が低調に推移しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における成約件数は22件となり、経営成績は売上高は864,425千円、営業損失は221,613千円、経常損失は219,352千円、親会社株主に帰属する当期純損失は151,641千円となりました。また、新規受託件数は85件となりました。

なお、当社グループは、M&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は次のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は1,158,068千円となりました。流動資産は818,500千円となり、その主な内訳は現金及び預金が664,465千円であります。固定資産は339,568千円となり、その主な内訳は繰延税金資産が126,003千円、投資有価証券が102,725千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は202,734千円となりました。流動負債は153,478千円となり、その主な内訳は未払金が82,618千円、未払費用が41,055千円であります。固定負債は49,256千円となり、その主な内訳は長期借入金が26,676千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は955,334千円となりました。その主な内訳は資本金が372,722千円、利益剰余金が552,603千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は664,465千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は218,247千円となりました。これは主に売上債権の減少471,554千円があったものの、税金等調整前当期純損失が219,352千円、未払金の減少188,068千円、未払又は未収消費税等の増減額143,069千円、法人税等の支払121,762千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,151千円となりました。これは主に従業員に対する長期貸付金の回収による収入2,226千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6,996千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9,996千円がであったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げてまいりました。今後も当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル（好循環成長モデル）を維持・向上していく方針です。

また、M&Aアドバイザリー事業、投資事業、コンサルティング事業の有機的連携により、独自の提案優位性を築き、プロアクティブなアプローチで付加価値の高いディールを創出するとともに、業務提携先の開拓・連携強化を進めて、より多くの受託が見込まれる案件流入チャネルへの人員リソースの集中、案件管理体制の見直しなどを実施して、これにより1人あたり受託件数・成約件数を向上させていく方針です。なお、これらの施策に必要と見込まれる費用は、次期の業績予想に反映しております。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,630百万円、営業利益は194百万円、経常利益は197百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		664,465
売掛金		5,317
未収還付法人税等		42,449
未収消費税等		66,087
その他		40,180
流動資産合計		<u>818,500</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		51,905
減価償却累計額		△13,254
建物（純額）		38,651
工具、器具及び備品		17,866
減価償却累計額		△11,624
工具、器具及び備品（純額）		6,241
有形固定資産合計		<u>44,893</u>
無形固定資産		
ソフトウエア		967
無形固定資産合計		<u>967</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		102,725
従業員に対する長期貸付金		234
差入保証金		64,730
繰延税金資産		126,003
その他		13
投資その他の資産合計		<u>293,707</u>
固定資産合計		<u>339,568</u>
資産合計		<u>1,158,068</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年11月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払金	82,618
未払費用	41,055
契約負債	1,980
賞与引当金	2,535
未払法人税等	103
未払消費税等	9,351
その他	5,837
流動負債合計	153,478
固定負債	
長期借入金	26,676
資産除去債務	22,580
固定負債合計	49,256
負債合計	202,734
純資産の部	
株主資本	
資本金	372,722
資本剰余金	280,722
利益剰余金	552,603
自己株式	△253,507
株主資本合計	952,541
その他の包括利益累計額	
非支配株主持分	2,792
純資産合計	955,334
負債純資産合計	1,158,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)	
売上高	864,425
売上原価	540,201
売上総利益	324,223
販売費及び一般管理費	545,837
営業損失(△)	△221,613
営業外収益	
受取利息	1,398
受取配当金	1,546
その他	13
営業外収益合計	2,959
営業外費用	
支払利息	696
その他	1
営業外費用合計	698
経常損失(△)	△219,352
税金等調整前当期純損失(△)	△219,352
法人税、住民税及び事業税	733
法人税等調整額	△68,238
法人税等合計	△67,504
当期純損失(△)	△151,848
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△151,641

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年12月 1 日
至 2025年11月30日)

当期純損失 (△)	△151,848
包括利益	△151,848
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△151,641
非支配株主に係る包括利益	△207

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,722	280,722	704,245	△253,507	1,104,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△151,641		△151,641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△151,641	—	△151,641
当期末残高	372,722	280,722	552,603	△253,507	952,541

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,104,182
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△151,641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,792	2,792
当期変動額合計	2,792	△148,848
当期末残高	2,792	955,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 2024年12月 1 日
 至 2025年11月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△219,352
減価償却費	7,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,011
受取利息	△1,398
支払利息	696
売上債権の増減額（△は増加）	471,554
未払金の増減額（△は減少）	△188,068
未払又は未収消費税等の増減額	△143,069
その他	△13,904
小計	△97,185
利息の受取額	1,398
利息の支払額	△697
法人税等の支払額	△121,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,075
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,996
非支配株主からの払込みによる収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△224,092
現金及び現金同等物の期首残高	888,558
現金及び現金同等物の期末残高	664,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社オンデックコンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはM&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	364.46円
1 株当たり当期純損失金額(△)	△58.02円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,641
普通株式の期中平均株式数(株)	2,613,535
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加額(株)	—
(うち新株予約権)(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。